

# 第1回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表  
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

計算書類の個別注記表  
(2018年10月1日から2019年3月31日まで)

株式会社ベルテクスコーポレーション

当社は、第1回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表の内容につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.vertex-grp.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

ゼニス羽田ホールディングス株式会社

株式会社ホクコン

ゼニス羽田株式会社

ゼニス建設株式会社

株式会社ホクコンプロダクト

北関コンクリート工業株式会社

ユニバーサルビジネス企画株式会社

東北羽田コンクリート株式会社

ホクコンマテリアル株式会社

株式会社ウイセラ

株式会社M・T技研

アイビーソリューション株式会社

株式会社ハネックス・ロード

ホクコントラスト株式会社

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社新生産業、ゼニス羽田テクノ株式会社

連結範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

#### (4) 支配が一時的であることと認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な関連会社の名称

株式会社エヌエクス、大東ハネダ株式会社、鶴見コンクリート株式会社

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等  
主要な非連結子会社の名称  
株式会社新生産業、ゼニス羽田テクノ株式会社  
持分法を適用しない理由  
持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等  
該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

1. 商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品…総平均法

2. 未成工事支出金…個別法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

1. 定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

2. 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
- ④ 長期前払費用  
均等償却によっております。  
なお、主な償却期間は、5年であります。
- (3)重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
  - ③ 工場閉鎖損失引当金  
連結子会社の工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
発生時の連結会計年度に費用処理しております。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6)その他連結計算書類の作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	295,528 千円
土地	4,809,018 千円
投資有価証券(譲渡担保)	55,350 千円
計	5,159,897 千円

(2) 担保付債務

電子記録債務	120,028 千円
買掛金	35,532 千円
短期借入金	1,160,000 千円
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	830,949 千円
被保証債務	90,000 千円
計	2,236,509 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

27,482,201 千円

3. 保証債務及び手形遡及債務等

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

大東ハネダ株式会社 110,000 千円

(2) 受取手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高 695,713 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 11,684,450 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は2018年10月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額はゼニス羽田ホールディングス株式会社の定時株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	376	10.00	2018年 3月31日	2018年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	644	利益 剰余金	70.00	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い銀行預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資及び営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程等に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、上場株式について定期的に時価の把握を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,332,448	8,332,448	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,395,053	11,395,053	—
(3) 電子記録債権	2,984,732	2,984,732	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	724,295	724,295	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	32,681 △5		
	32,675	33,289	614
資産計	23,469,206	23,469,820	614
(1) 支払手形及び買掛金	7,540,851	7,540,851	—
(2) 電子記録債務	1,685,494	1,685,494	—
(3) 短期借入金	1,710,000	1,710,000	—
(4) 社債	90,000	90,000	—
(5) 長期借入金	3,069,968	3,073,002	3,034
(6) リース債務	41,214	39,892	△1,321
負債計	14,137,527	14,139,240	1,712

(\*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率により見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合の想定される利率で割り引いて算定しております。

(5) 長期借入金、並びに(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	574,184

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,332,448	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,395,053	—	—	—
電子記録債権	2,984,732	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	—	—	—	—
長期貸付金	7,654	20,161	4,758	108
合計	22,719,889	20,161	4,758	108

## (注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,710,000	—	—	—	—	—
社債	90,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,124,794	816,745	532,800	166,374	49,980	379,275
リース債務	15,550	11,544	7,294	6,305	520	—
合計	2,940,344	828,289	540,094	172,679	50,500	379,275

## (賃貸等不動産に関する注記)

## 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、東京都及びその他の地域において遊休資産及び賃貸用不動産を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は189,268千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

## 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
3,278,694	5,087,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

## 2. 時価の算定方法

一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホクコン

事業の内容 コンクリート二次製品の製造及び販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

ゼニス羽田ホールディングス株式会社及び株式会社ホクコンは、土木・建築関係のコンクリート二次製品製造を主体としておりますが、ゼニス羽田ホールディングス株式会社は東北から関東圏で強みを持つのに対し、株式会社ホクコンは福井県を中心とする北陸圏をはじめ、中部から関西以西に強みを築いております。

両社は、これまで永年に亘り、街づくりや生活環境の維持改善に、また防災製品を通じ安全で快適な環境の創造に努めてまいりましたが、今後、公共事業費等の削減も予想されるなか、当業界における需給環境は決して楽観できるものではないと認識しております。

このような経営環境に対する認識を共有する両社は、これまでお互いが取り扱っている製品を販売及び製造委託するなど協業関係にありましたが、今後は、両社が持つ経営基盤やノウハウ、情報等の相互活用によりグループ一体となって生産・販売等の協力的体制を推し進める目的で、経営統合による新たな事業グループを創設することといたしました。スピード感をもった経営統合の実現を目指し、2018年10月1日に新設した当社（共同持株会社）の傘下に両社グループの主要事業会社であるゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンとが並存する統合形態で、統合によるスケールメリットを活かしつつ、製品の相互補完による供給力の拡充や事業拠点の再編など効率化を追求します。また、これまで培ったノウハウを結集し、製品・技術開発力のより一層の強化に取組んでまいり所存であります。

我々は経営統合によって強固な経営基盤を構築するとともに、両社から引継がれる事業基盤を共有することで最大限の統合シナジーを創出し、企業価値の拡大と業界をリードするメーカーとしての地位確立を目指すものであります。

(3) 企業結合日

2018年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社ベルテクスコーポレーション

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った経緯

総体として株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、ゼニス羽田ホールディングス株式会社を取得企業といたしました。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	3,634,611千円
取得原価		3,634,611千円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

ゼニス羽田ホールディングス株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式0.2株を、株式会社ホクコンの普通株式1株に対して当社普通株式0.2株を割当交付いたしました。

(2) 株式移転比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

11,684,450株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

4,190,079千円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、企業結合日（2018年10月1日）の株価を基礎に算定しており、すべての識別可能な資産及び負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1) 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,387円85銭
2. 1株当たり当期純利益	712円28銭

(重要な後発事象に関する注記)

連結子会社の合併

当社の連結子会社であるゼニス羽田ホールディングス株式会社とゼニス羽田株式会社は、2019年2月14日開催の取締役会及び臨時株主総会において、2019年4月1日を効力発生日として、ゼニス羽田ホールディングス株式会社を消滅会社、ゼニス羽田株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、2019年4月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：ゼニス羽田株式会社

事業内容：コンクリート二次製品の製造及び販売等

(吸収合併消滅会社)

名称：ゼニス羽田ホールディングス株式会社

事業内容：子会社等の経営管理

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ゼニス羽田ホールディングス株式会社を消滅会社、ゼニス羽田株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ゼニス羽田株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、各子会社の経営資源を統合する事で経営の効率化を図り、当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

自己株式の取得

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

400,000株を上限とする(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.34%)

(3) 株式の取得価額の総額

500,000千円を上限とする

(4) 取得する期間

2019年5月20日～2020年3月31日

(5) 株式の取得方法

東京証券取引所における市場買付

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。  
ただし、建物附属設備については定額法によっております。  
取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。
3. 引当金の計上基準  
賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見あう分を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産から直接控除した減価償却累計額  
2,258 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	30,135 千円
関係会社に対する短期金銭債務	105,283 千円
関係会社に対する長期金銭債務	300,000 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引(収入分)	1,053,626 千円
営業取引(支出分)	34 千円
営業取引以外の取引(支出分)	1,660 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の数

普通株式	2,470,702 株
------	-------------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	1,401 千円
未払事業税等	6,708 千円
繰延税金資産小計	8,109 千円
評価性引当額	△8,109 千円
繰延税金資産合計	— 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.9 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△16.1 %
住民税均等割等	0.1 %
評価性引当金の増減額	0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8 %

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
連結 子会社	ゼニス羽田ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	100,000	子会社等の 経営管理	所有 100	兼任7人	経営の管理 監督・指導 役員の兼任	受取配当金	438,752	-	-
連結 子会社	(株)ホクコン	福井県 越前市	100,000	コンクリート 二次製品の 製造販売	所有 100	兼任7人	経営の管理 監督・指導 役員の兼任	経営指導料	100,000	-	-
								受取配当金	403,845	-	-
連結 子会社	ゼニス羽田(株)	東京都 千代田区	100,000	コンクリート 二次製品の 製造販売	所有 100	兼任5人	経営の管理 監督・指導 役員の兼任	経営指導料	100,000	-	-
								資金の借入	300,000	長期借入金	300,000
								支払利息	1,660	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 経営指導料については、経営の管理、監督及び指導するための契約に基づき決定しております。
- ② 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

## (1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 829円57銭
2. 1株当たり当期純利益 62円83銭

## (重要な後発事象に関する注記)

## 子会社の合併

当社の子会社であるゼニス羽田ホールディングス株式会社とゼニス羽田株式会社は、2019年2月14日開催の取締役会及び臨時株主総会において、2019年4月1日を効力発生日として、ゼニス羽田ホールディングス株式会社を消滅会社、ゼニス羽田株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、2019年4月1日に合併いたしました。

子会社の合併に関する概要は、「連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」に記載しております。

## 自己株式の取得

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

自己株式取得に関する概要は、「連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」に記載しております。